

備前市事務事業評価表

事務事業名	人権教育指導者養成事業	コード	03-01-06-03
		担当課・係	生涯学習課 生涯学習係
		担当者	末廣 英輝
事業実施期間	昭和44年から	電話	0869-64-1841
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり	
	小項目(施策)	人権教育	

事業について	
目的 (何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが事件尊重の精神を正しく身につけ、自らの課題として主体的に取り組むことができるよう人権教育の推進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	在勤者を含むすべての市民
内容	人権教育市町村サポート事業 (PTA人権教育推進事業、人権教育指導者養成講座 開設事業)

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
PTA人権教育推進事業参加者	4,213 人	4,171 人	
指導者養成講座受講率	58 (66人、年7回) %	75 (58人、年7回) %	
指導者養成講座修了者	23 人	15 人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,041	国庫補助金等	520	直接事業費	865	国庫補助金等	432
	人件費	2,840	受益者負担		人件費	4,720	受益者負担	
	合計	3,881	市債	3,361	合計	5,585	市債	5,153

必要人員	0.30	0.60	人
結果指標	結果指標名	PTA人権教育推進事業参加者数	PTA人権教育推進事業参加者数
	結果指標量	4,213	4,171
	単位	人	人
	対前年比	-	99.00%
	活動にかかるコスト	2,145,000 円	3,036,000 円
	単位当たりコスト	550 円	728 円
結果指標	結果指標名	指導者養成講座受講率	指導者養成講座受講率
	結果指標量	58	75
	単位	%	%
	対前年比	-	129.31%
	活動にかかるコスト	1,736,000 円	2,548,850 円
	単位当たりコスト	6,454 円	8,223 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	より多くの人に人権について考えていただく機会を増やすために、PTA人権教育推進事業参加者数及び指導者養成講座の受講率をあげることに努める。(参加者の減については、生徒数減によるものである)		
成果指標名	PTA人権教育推進事業参加者数	式又は説明	PTA人権教育推進事業参加者数
	17年度	18年度	
成果指標量	4,213	4,171	
対前年比	-	99.00%	0.00%
到達目標値	4,500人	到達目標年度	20年度

(平成18年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	A
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等：)	課題認識
	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	課題認識
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	人権教育指導者養成講座受講生が、随時ファシリテーターとなり、事業が実施されることで、講座の充実が図られ総合的な面からのコスト削減につながる。また、人件費の削減に努める必要がある。 小・中対象学年の拡大と保護者(受講生)のニーズを明確にした学習機会の提供を行い、特に家庭内における人権教育の充実を図る。また、NPO、ボランティア団体の参画も考えている。	

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	事業内容については、前年度と同程度で実施しているが、事業費を20%削減しコスト削減に努めている。	
目標値	結果指標量	4,213	結果指標量	4,171
	成果指標量	42人の減少		

総合評価	様々な人権問題の解決を図るため、地域はむろん、PTAを対象とした人権教育の推進は必要不可欠である。感性に訴える内容はもとより、体験的な学習などを取り入れた手法の講座内容など、今後も模索していく必要がある。	評価区分 <A~E>	B
------	--	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	様々な課題を取り上げた講座および、学習スタイルの工夫を行う。	20年度	受講生の興味・関心も高まり、様々な人権課題に対応できる。
効率性	開設時に必要な人員の精選に努める。	20年度	コスト削減につながる。
有効性	NPOとの連携を図り、より専門的な講師の選定が可能になる。	20年度	より専門的な講座が開講できるようになる。